

定期購読のおすすめ

自治体改革のヒント 「地域活性化」の **実例** が ここにある

月刊自治研

創ろう! 市民自治のゆたかな社会



こんな方に



- 公共サービスの最前線で働く職員
- 自治体の企画・政策セクションの担当者
- 労働組合の役員・書記
- 県議会・市議会等の地方議員、首長
- 地域運動に携る市民グループ・NPO団体
- 地方自治を研究している学生・研究者
- 全国の図書館

『月刊自治研』とは

1959年に自治労(全日本自治団体労働組合)によって創刊。50年以上にわたって発行され、600号を超える月刊誌です。行政の最前線に立つ自治体労働者を中心としながらも、研究者、地方議員、地域のびとや市民団体・NPOなど、さまざまな方々が紙面に登場し、地方自治、公共サービスについて考え、問題提起をしています。編集は自治研中央推進委員会が行っています。

『月刊自治研』定期購読のお願い

年間購読料	7,800円(消費税・送料込み) ※定期購読は、年度分(4月号～次年度3月号)一括払いです。
1冊のみの場合	800円(消費税・送料込み)

●お申込み方法

下記のFAX申込み用紙、または「月刊自治研」HPよりメールにてお願いします。

元気な自治体が満載



お問合せ・お申込み先

株式会社自治労システムズ 自治労出版センター
〒102-0085 東京都千代田区六番町2-15 自治労第2会館
TEL 03-3263-2023 FAX 03-5213-5485
<http://www.jichiro.gr.jp/jichiken/index.html> 月刊自治研

(キリトリ線>>)

「自治研」の意味

What's jichiken

「自治研」とは、「地方自治研究活動」の略称です。

この自治研活動のなかから、「四日市公害の告発」をはじめ、いまや全国の自治体で実施されている「ごみの分別収集」、「急病人の休日・夜間診療」など多くの成果をつくり上げてきました。



「月刊自治研」お申込み書 FAX.03-5213-5485

定期購読	年	月号より	部
フリガナ お名前			
ご住所	〒	—	
お電話番号			
ご職業			
連絡事項			

※このお申込み書に記載の個人情報は、出版センターの案内以外の目的には使用いたしません。

まちから、むらから、地方分権

1993年5月28日創刊(隔週) 発行 毎月1日発行(隔週) 毎月1日発行(隔週)

月刊自治研

創ろう! 市民自治のゆたかな社会

1 2011 vol.53 no.616

特集
自治のフロンティアを展望する

旧来型の公助のしくみが立ち行かなくなる中、制度の狭間に落ちていく課題を起点に、自治のフロンティアが芽生えている。自治の向き合い、地域と交わり、公共空間を再構築していく取り組みから、多様で豊かな自治の未来を展望する。

「真実な他者」との対峙が公共空間をつくる
—篠原 一十 菅原敏夫 (インタビュー)
地域主権と新しい公共の地平—中野 章
自治のフロンティアを展望する (インタビュー)
—樋口 賢子 + 高野 健 +
チャールズ・マクジルド + 牧野史子
地域の縁がわをつくる—「月刊自治研」編集部
地域と人を再び結びつなぐコミュニティーソーシャルワーカー
—勝部 照子

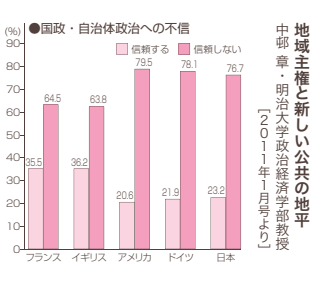
東京都知事選挙で問われること—塚田博康 (インタビュー)
クラブ@ わがまち、わがふるさと—橋本 泉
「現場力」が地域を変える!
「八雲むらプロジェクト」の取り組み
—高根 泉本部長 / 松江市職員ユニオン
いまだに公共サービス基本条例なのか?
—岡田 純文 (インタビュー)



わがまちふるさと石川県
[2010年3月号より]
(朝市:輪島市) その昔、物々交換を行ったことが市の始まりで、輪島の市は1000年以上前から続いています。輪島の一日は朝市の「買うてくだあ」の呼び声から始まります。



岐阜県中津川市勤労者総合支援センター (ワーカーサポートセンター) [2010年7月号より]
私たちスタッフがあなたの「幸せづくり」を応援します



2010年12月号
海外ゲストのおもてなし

- ▶ 海外ゲストを意識した観光政策—松園俊志 (東洋大学国際地域学教授)
- ▶ 変貌するインバウンド市場と観光政策の進化に向けて—小林裕和 (JTBグローバルマーケティング&トラベル GMTツーリズム総合研究所 所長)
- ▶ 「日本びいき」の中華系観光客をもてなすために—伊藤雅雄 (コラムニスト)
- ▶ ハウステンボス・九十九島へようこそ!!—佐世保市のインバウンド—中嶋康子 (佐世保市役所企業立地・観光物産振興局)

2010年11月号
働きながら育てたい!

- 第1部 育児休暇を取ろう!
- ▶ 座談会: 男だつて、働きながら育てたい!—大日向雅美 (恵泉女学園大学人間社会学部教授) + 徳田武史 (調布市職員労働組合/保育士) + 露木康雄 (茅ヶ崎市職員労働組合/保健師) + 吉田大樹 (ファザリング・ジャパン理事) + 山田正人 (横浜市副市長)
 - ▶ 育児休業制度の現在・過去・未来—働きながら育てるといふこと—大石亜希子 (千葉大学法経学部教授)
 - ▶ インタビュー: 区長に続け! 「育児取得宣言」~推奨プランで男性職員の育児を後押し—成瀬 修 (文京区長)
- 第2部 保育園に行こう!
- ▶ 保育園に入れない?—保育園入所の最新線はいま—猪熊弘子 (ジャーナリスト、翻訳家)
 - ▶ ルポ: 突撃! いまどきの保育園—自治労ママ・パパプロジェクト

2010年10月号
議会と市民をつなぐ

- ▶ 自治体議会の危機の所在~問われる議事機関としての存在意義—廣瀬 誠 (法政大学法学部教授)
- ▶ 座談会: 市民のための議会へと変わるか—新川達郎 (同志社大学大学院総合政策学教授) + 神田誠司 (朝日新聞社編集委員) + 藤川剛 (京都市議員)
- ▶ 市民と議会を結び議会事務局—高沖秀宣 (議会事務局研究会/三重県議会事務局次長)
- ▶ 小さな議会事務局奮闘記—北海道福島町—石堂一志 (北海道福島町議会事務局次長)
- ▶ 韓国で動き出す自治体議会改革—第五回韓国同時地方選挙を経て—尹永洙 (東北福祉大学総合マネジメント学部専任講師)

2010年9月号
市民のしあわせ、職員のやりがい 愛知自治研特集号

- ▶ 特別対談: いまこそ出番! 主役はあなた—自治研活動の原点とは—川崎孝 (参議院議員) + 加藤孝二 (自治研中央推進委員長)
- ▶ 愛知自治研・お待ちしています!—自治研愛知実行委員会
- ▶ 問題提起: 公共サービスの再生と自治研の役割—辻山幸直 (地方自治総合研究所長)
- ▶ 主役はあなた! 全体集会パネリストからのメッセージ—寺尾美子 (東京大学大学院法政学政治学教授) + 三野 靖 (香川大学法学部教授) + 伊藤 藤夫 (丹南市民自治研究センター理事長) + 藤岡喜美子 (市民フォーラム21・NPOセンター事務局)
- ▶ 「その後」の自治研賞—自治研で地域が、職員が変わった!—大牟田市退職者の会/福山市職労業評議会

2010年8月号
地域を元気づける祭り

- ▶ 鼎談: 祭りとコミュニティ—徳永秀昭 (自治労中央執行委員長) + 須崎八洲治 (青梅大祭本町区相談役) + 中筋直哉 (法政大学大学院政策科学研究科教授)
- ▶ 現代「祭り」考—真野俊和 (元筑波大学教授)
- ▶ タバコ! 世界への発信—ゆうばり国際ファンタスティック映画祭—三浦祐夫 (北海道新聞支社長)
- ▶ 町屋が美術館に変わる—丹波篠山・まちなみアートフェスティバル—村上由樹 (篠山市教育委員会 社会教育・文化財課 文化財係)

2010年7月号
政策転換の芽生え

- ▶ 特別寄稿: 菅直人は政権交代の大義を実現できるか—山口二郎 (北海道大学大学院法政学教授)
- ▶ Strong 最小不幸社会の実現にむけて—駒村康平 (慶應義塾大学経済学部教授)
- ▶ 分析: 政権交代による政策転換の芽生え—新政策研究会
- ▶ 政権交代で社会保障関係予算はどう変わったか—吉岡成子 (参議院厚生労働委員会調査室首席調査員)
- ▶ 生活保障と就労支援「求職者支援制度」を機能させるには—高宗 (埼玉大学経済学部教授)
- ▶ 勤労者の幸せづくり、応援します!—岐阜県中津川市勤労者総合支援センター—荻野茂 (中津川市勤労者総合支援センター センター長)

2010年6月号
“脱コンクリート”の行方

- ▶ インタビュー: 「コンクリートから人へ」実現への課題—大河原雅子 (民主党参議院議員) + 菅原敏夫 (地方自治総合研究所)
- ▶ コンクリートの仕分け 公共事業のあるべき姿—井堀利宏 (東京大学経済学研究科教授)
- ▶ ビジョンに基づく「人のためのコンクリート」 試される地方自治体の政策形成能力—内海 巖 (上越市総合政策部 上越市創造行政研究所研究員)
- ▶ 公共設備をささえる現場から① 水道事業に欠かせない技術の継承—飯田守彦 (公営企業評議会水道部会長/浜松市水道労働組合執行委員長)
- ▶ 公共設備をささえる現場から② ライフラインを維持・管理するために—柴田直昭 (自治労愛知県本部現業評議会副議長/岡崎市従執行委員長)

2010年5月号
誰が決める? 公共サービス水準

- ▶ 座談会: 誰が決める? 公共サービス水準—今村都雄 (山梨学院大学法学部教授) + 神野直彦 (東京大学名誉教授) + 藤田孝典 (ほっとポット代表理事) + 押野 美 (自治労横浜/横浜市保育士)
- ▶ ナショナル・ミニマムと地方分権 国と地方の責務はどうあるべきか—市川喜崇 (同志社大学法学部教授)
- ▶ ナショナル・ミニマムの再定義をめぐる論点整理—金子充 (立正大学社会学部社会学部准教授)
- ▶ 英国における地方公共サービス改革の系譜—サッチャーからブラウンまでの30年—福沢克祐 (関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授)
- ▶ フィンランドの基礎的公共サービスを支える地方財政制度—小野島真 (明治大学政治経済学部准教授)

2010年4月号
地域で働こう

- ▶ 対談: 地域と雇用を守るために—佐口和郎 (東京大学大学院経済学研究科教授) + 呉学殊 (労働政策研究・研修機構主任研究員)
- ▶ ローカル・イノベーションによる地域の仕事創出—山本 眞人 (需要研究所代表取締役)
- ▶ 地域づくりの担い手の確保とUターン—井上信宏 (信州大学経済学部准教授)
- ▶ 社会的企業が生ま出す新しい働き場—北海道下川町—奈須憲一郎 (森の生活 代表理事)
- ▶ ルポ: 地元の宝活かし雇用を生む島—島根県海士町—田中龍作 (ジャーナリスト)

2010年3月号
政権交代と自治体財政

- ▶ インタビュー: 財政難は自治力を高めるチャンス—吉田友好 (大阪狭山市長) + 中川 健 (帝塚山大学法政経済学部教授)
- ▶ 政権交代と地方財政—木村陽子 (前地方財政審議会委員)
- ▶ 一括交付金と地方自治—飛田博史 (地方自治総合研究所研究員)
- ▶ マニフェストで地方財政はどう変わるか—高木健二 (地方自治総合研究所研究員)
- ▶ 政権交代後初の予算編成を振り返って—徳島県美馬市—吉田正孝 (美馬市企画総務部財政課事務主任/自治労徳島県本部自治研推進委員)
- ▶ 地域一丸で「返済の時代」を乗り越える—奈良県平群町—福井伸幸 (平群町役場総務財政課財政係主任/平群町職員労働組合青年部長)

2010年2月号
自治体間の協力

- ▶ 自治体間の協力求められること—佐藤 一 (東洋大学法学部教授)
- ▶ 広域連合—これまで・これから—田島平伸 (岩手県立大学総合政策学部教授)
- ▶ 逆都市化時代における広域行政—大西隆 (東京大学大学院教授)
- ▶ 県境を越えた自治体間連携を探る—黒岩正治 (福岡県地方自治研究所事務局長)
- ▶ 医療の自治体間連携の課題「病に境なし」—市原透 (国立病院機構豊橋医療センター院長)

2010年1月号
鳩山政権の100日

- ▶ 新春特別対談: 地域主権の時代へ!—逢坂誠二 (衆議院議員/内閣総理大臣補佐官) + 徳永秀昭 (自治労中央執行委員長)
- ▶ 鳩山政権の100日—山口二郎 (北海道大学大学院法政学教授)
- ▶ 試される2010年度予算編成—模索される財源—小川 眞 (財政評論家)
- ▶ ルポ: ハツ場ダム; マニフェストは住民に牙をむくのか—葉上太郎 (地方自治ジャーナリスト)